貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,201,486	固定負債	10,001,378
有形固定資産	23,581,733	地方債	9,396,896
事業用資産	9,603,394	長期未払金	-
土地	2,783,528	退職手当引当金	603,223
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,582,686	その他	1,259
建物減価償却累計額	-10,712,738	流動負債	1,363,534
工作物	1,860,292	1年内償還予定地方債	1,172,118
工作物減価償却累計額	-972,046	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,458
航空機	-	預り金	134,921
航空機減価償却累計額	-	その他	1,038
その他	-	負債合計	11,364,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,673	固定資産等形成分	30,401,457
インフラ資産	13,833,193	余剰分(不足分)	-10,969,483
土地	204,649		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-57,262		
工作物	42,169,568		
工作物減価償却累計額	-28,621,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,728		
物品	534,492		
物品減価償却累計額	-389,347		
無形固定資産	129,944		
ソフトウェア	129,944		
その他	-		
投資その他の資産	3,489,809		
投資及び出資金	31,132		
有価証券	6,029		
出資金	25,103		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,314		
長期貸付金	150,528		
基金	3,245,529		
減債基金	-		
その他	3,245,529		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,695		
流動資産	3,595,400		
現金預金	372,548		
未収金	10,051		
短期貸付金	20,080		
基金	3,179,891		
財政調整基金	2,314,570		
減債基金	865,322		
棚卸資産	13,577		
その他	-		
徴収不能引当金	-747	純資産合計	19,431,974
資産合計	30,796,886	負債及び純資産合計	30,796,886

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,116,490
業務費用	4,202,454
人件費	921,503
職員給与費	672,548
賞与等引当金繰入額	55,458
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,498
物件費等	3,214,348
物件費	1,431,730
維持補修費	435,759
減価償却費	1,346,859
その他	-
その他の業務費用	66,604
支払利息	23,194
徴収不能引当金繰入額	1,857
その他	41,553
移転費用	2,914,035
補助金等	1,626,385
社会保障給付	595,808
他会計への繰出金	686,580
その他	5,263
経常収益	305,187
使用料及び手数料	128,737
その他	176,449
純経常行政コスト	6,811,303
臨時損失	47,115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,115
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	750
資産売却益	750
その他	-
純行政コスト	6,857,667

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	20,499,669	31,575,090	-11,075,421	
純行政コスト(△)	-6,857,667		-6,857,667	
財源	5,814,306		5,814,306	
税金等	4,764,960		4,764,960	
国県等補助金	1,049,347		1,049,347	
本年度差額	-1,043,361		-1,043,361	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,149,299	1,149,299	
有形固定資産等の増加		417,230	-417,230	
有形固定資産等の減少		-1,396,566	1,396,566	
貸付金・基金等の増加		336,577	-336,577	
貸付金・基金等の減少		-506,539	506,539	
資産評価差額	2,530	2,530		
無償所管換等	-26,864	-26,864		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,067,695	-1,173,633	105,938	
本年度末純資産残高	19,431,974	30,401,457	-10,969,483	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,778,990
業務費用支出	2,864,955
人件費支出	919,996
物件費等支出	1,883,731
支払利息支出	23,194
その他の支出	38,034
移転費用支出	2,914,035
補助金等支出	1,626,385
社会保障給付支出	595,808
他会計への繰出支出	686,580
その他の支出	5,263
業務収入	5,935,868
税収等収入	4,760,745
国県等補助金収入	911,938
使用料及び手数料収入	129,039
その他の収入	134,147
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	156,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	732,956
公共施設等整備費支出	417,230
基金積立金支出	282,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,980
その他の支出	-
投資活動収入	640,779
国県等補助金収入	137,409
基金取崩収入	442,953
貸付金元金回収収入	55,995
資産売却収入	3,343
その他の収入	1,079
投資活動収支	-92,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,168,551
地方債償還支出	1,167,544
その他の支出	1,007
財務活動収入	925,445
地方債発行収入	925,445
その他の収入	-
財務活動収支	-243,106
本年度資金収支額	-178,405
前年度末資金残高	416,032
本年度末資金残高	237,627
前年度末歳計外現金残高	141,737
本年度歳計外現金増減額	-6,817
本年度末歳計外現金残高	134,921
本年度末現金預金残高	372,548

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,348,677	97,604	35,315	21,410,965	11,807,571	469,026	9,603,394
土地	2,786,284	-	2,756	2,783,528	-	-	2,783,528
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,550,999	33,161	1,474	16,582,686	10,712,738	376,802	5,869,948
工作物	1,840,064	45,769	25,541	1,860,292	972,046	92,224	888,246
船舶	122,787	-	-	122,787	122,787	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,543	18,674	5,544	61,673	-	-	61,673
インフラ資産	42,396,808	166,954	52,239	42,511,523	28,678,330	836,685	13,833,193
土地	196,720	7,929	-	204,649	-	-	204,649
建物	68,577	-	-	68,577	57,262	1,578	11,316
工作物	42,041,075	128,494	-	42,169,568	28,621,068	835,107	13,548,500
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	90,436	30,531	52,239	68,728	-	-	68,728
物品	600,936	59,437	125,881	534,492	389,347	38,913	145,146
合計	64,346,420	323,995	213,435	64,456,980	40,875,247	1,344,624	23,581,733

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,350,247	3,866,681	352,374	233,929	763,164	239,769	2,797,231	9,603,394
土地	210,047	767,620	38,878	30,496	71,665	10,558	1,654,264	2,783,528
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	963,300	2,915,645	292,176	187,622	584,448	99,306	827,450	5,869,948
工作物	162,605	183,416	7,596	15,810	78,347	129,905	310,567	888,246
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,296	-	13,724	-	28,703	-	4,950	61,673
インフラ資産	6,903,900	46,280	10,025	-	6,675,663	196,301	1,026	13,833,193
土地	174,151	-	-	-	30,251	-	247	204,649
建物	4,049	7,267	-	-	-	-	-	11,316
工作物	6,687,572	39,012	10,025	-	6,638,262	172,851	778	13,548,500
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,128	-	-	-	7,150	23,450	-	68,728
物品	11,797	7,637	1,664	5,326	2,799	36,758	79,164	145,146
合計	8,265,944	3,920,598	364,063	239,254	7,441,626	472,828	2,877,420	23,581,733

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5,200	1	6,029	1	2,600	3,429	2,600
合計	5,200	1	6,029	1	2,600	3,429	2,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県漁業信用基金協会	18,550	283,401,932	219,169,244	64,232,688	46,481,650	0.04%	25,634	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	389,430,211	377,990,582	11,439,629	11,439,629	0.02%	2,370	120	2,250	2,250
広島県信用保証協会	3,403	871,398,990	808,351,175	63,047,815	63,047,815	0.01%	3,403	-	3,403	3,403
地方公共団体金融機構	900	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	5.42%	23,088	-	900	900
合計	25,223	1,568,395,256	1,429,249,232	139,146,024	120,985,696	-	54,495	120	25,103	25,103

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,314,570	-	-	-	2,314,570	2,314,570
減債基金	865,322	-	-	-	865,322	865,322
ふるさとづくり基金	205,097	-	-	-	205,097	205,097
地域振興基金	77,752	1,500,000	-	-	1,577,752	1,577,752
国光奨学金基金	7,833	-	-	4,972	12,805	12,805
古田奨学金基金	36,369	-	-	14,956	51,325	51,324
地域福祉基金	66,113	-	-	-	66,113	66,113
共同墓地基金	18,372	-	-	-	18,372	18,373
長島大橋維持管理基金	103,770	-	-	-	103,770	103,770
土地開発基金	206,598	-	154,446	-	361,044	361,044
垂水団地基金	116,159	-	-	-	116,159	116,159
過疎地域自立促進基金	201,528	500,000	-	-	701,528	701,528
森林環境譲与税基金積立金	5,099	-	-	-	5,099	5,099
大串干拓地整備基金	26,467	-	-	-	26,467	26,468
合計	4,251,047	2,000,000	154,446	19,928	6,425,421	6,425,424

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
結婚資金貸付金(旧制度)	757	-	-	-	757
事業資金貸付金(旧制度)	8,416	-	-	-	8,416
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	7,319	-	-	-	7,319
高校奨学金貸付金	101,724	-	17,738	-	119,462
大学奨学金貸付金	6,809	-	2,147	-	8,955
同和奨学金貸付金	804	-	196	-	1,000
大三島ブルーライン新造船貸付金	22,800	-	-	-	22,800
緊急修学生活支援奨学金	900	-	-	-	900
合計	150,528	-	20,080	-	170,608

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	16,242	-
修学奨励費	7,153	-
同和修学奨励費	10,726	-
小計	34,121	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,475	778
固定資産税	6,407	860
軽自動車税	898	81
負担金	-	-
その他の未収金	-	-
使用料	11,686	878
財産運用収入	15	-
雑入	2,712	98
小計	31,193	2,695
合計	65,314	2,695

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	1,882	-
同和修学奨励費	319	-
小計	2,200	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,024	248
固定資産税	2,763	371
軽自動車税	367	33
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	996	75
財産運用収入	135	-
雑入	566	20
小計	7,851	747
合計	10,051	747

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	156,200	28,229	148,634	6,500	1,066	-	-	-	-	-
公営住宅建設	46,678	6,735	46,678	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	132,570	23,598	132,570	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	57,063	8,153	57,063	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,756,303	285,871	-	160,045	728,168	868,090	-	-	-	-
その他	6,428,620	586,414	5,608,008	299,689	140,714	380,210	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,973,906	230,476	1,886,322	43,630	43,954	-	-	-	-	-
減税補てん債	3,495	1,812	3,495	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,179	830	14,179	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,569,014	1,172,118	7,896,948	509,864	913,902	1,248,300	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,569,014	10,416,026	111,659	41,328	-	-	-	-	0.11%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,569,014	1,172,118	1,207,624	1,227,888	1,257,633	1,175,045	3,679,001	738,800	99,594	11,310

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	53,951	55,458	53,951	-	55,458
退職手当引当金	644,995	-	-	41,772	603,223
合計	698,946	55,458	53,951	41,772	658,681

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	37,952	総務
	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	525,804	環境衛生
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	181,985	福祉
	水道事業会計補助金	大崎上島町長	119,637	環境衛生
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	105,461	環境衛生
	海上交通運航欠損額補助事業	しまなみ海運株式会社、大三島ブルーライン	87,047	生活インフラ・国土保全
	令和4年度各区連絡事務補助金	連絡区	23,374	総務
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	15,338	生活インフラ・国土保全
	空き家活用助成金	個人	18,754	環境衛生
	令和4年度大崎上島町商工会事業補助金	商工会	10,292	産業振興
	急傾斜地崩壊対策事業	広島県知事	14,012	生活インフラ・国土保全
	住宅新築改築助成金	個人	11,572	環境衛生
	港湾海岸保全事業	広島県知事	11,178	生活インフラ・国土保全
	その他	-	295,691	-
	計		1,626,385	
合計			1,626,385	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,230,324	
		地方譲与税	42,230	
		利子割交付金	303	
		配当割交付金	3,926	
		株式等譲渡所得割交付金	4,323	
		法人事業税交付金	17,989	
		地方消費税交付金	179,158	
		自動車税環境性能割交付金	7,026	
		地方特例交付金	2,163	
		地方交付税	3,098,210	
		分担金及び負担金	109,173	
		寄附金	43,791	
		特別会計繰入金	26,344	
	小計	4,764,960		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,658
			都道府県等支出金	37,751
			計	137,409
経常的補助金		国庫支出金	574,824	
		都道府県等支出金	337,114	
		計	911,938	
小計	1,049,347			
合計	5,814,306			
港湾管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	3,000	
		小計	3,000	
	合計	3,000		
漁港管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	2,200	
		小計	2,200	
	合計	2,200		
内部相殺金額		税収等	5,200	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	4,764,960	
		国県等補助金	1,049,347	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,857,667	911,938	925,445	3,625,322	1,394,963
有形固定資産等の増加	417,230	137,409	-	279,821	-
貸付金・基金等の増加	336,577	-	-	315,727	20,850
その他	-	-	-	-	-
合計	7,611,474	1,049,347	925,445	4,220,869	1,415,813

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	237,227
その他	-
合計	237,627

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

船舶 12年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更
該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 28 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 347,069 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳
なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
財政調整基金 2,105,193 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,901,729 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,311,495	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	947,014	千円
将来負担額	13,154,839	千円
充当可能基金額	5,052,995	千円
特定財源見込額	781,985	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,901,729	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △72,311 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,890,984千円	7,653,881千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32,340千円	31,816千円
繰越金に伴う差額	△416,032千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△5,200千円	△5,200千円
資金収支計算書	7,502,092千円	7,680,497千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	156,878 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	137,409 千円
投資活動収入のその他の収入	1,079 千円
未収債権額の増減額	17,437 千円
その他流動負債の増減額	△10 千円
減価償却費	△1,346,859 千円
賞与等引当金の増減額	△1,507 千円
退職手当引当金の増減額	41,772 千円
徴収不能引当金の増減額	△1,703 千円
棚卸資産の増減額	△1,493 千円
資産除売却損益	△46,364 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,043,361 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 800 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。